

大学番号：国008

注3

意見伺い

[平成29年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

弘前大学大学院 教育学研究科 教職実践専攻

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 弘前大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	学長戦略室
職名・氏名	キカクチョウセイク 企画調整役 イシド ヤ マサミ 石戸谷 昌実
電話番号	0172-39-3838
（夜間）	0172-39-3838
F A X	0172-39-3499
e-mail	jmgaku@hirosaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院教育学研究科

<教職実践専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 弘前大学

(2) 大学名

弘前大学

(3) 大学の位置

〒036-8560
青森県弘前市大字文京町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(サトウ ケイ) 佐藤 敬 (平成24年2月)		
研究科長	(トツカ マナブ) 戸塚 学 (平成26年2月)		
専攻長	(ナカノ ヒロシ) 中野 博之 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職実践専攻 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	16人	32人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	16人 () []	-	16人 () []	-	() []	() []	0.96 倍	
志願者数	19 (9) []	- (-) []	15 (8) []	- (-) []	() []	() []		
受験者数	19 (9) []	- (-) []	14 (8) []	- (-) []	() []	() []		
合格者数	18 (8) []	- (-) []	14 (8) []	- (-) []	() []	() []		
B 入学者数	18 (8) []	- (-) []	13 (8) []	- (-) []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.12		0.81					

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度				備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	18 [-] (-)	- [-] (-)	13 [-] (-)	- [-] (-)	[]	[]	
2年次	/		18 [-] (-)	- [-] (-)	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	[]
計	18 [-] (-)				31 [-] (-)		[]

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成29年度	18人	0人	平成29年度	0人	0人	
平成30年度	31人	0人	平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合計	49人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成をめぐる動向と課題 教育課程の開発と実践	1前 1前	2 2			1 2	1 1	1 1					
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 学びの様式と授業づくり 教科領域指導研究	1前 1前	2 2			2 3		1					
	③生徒指導、教育相談に関する領域 生徒指導の理論的視点と実践的視点 教育相談の理論と方法	1前 1前	2 2			1 1	1 1					1	
	④学級経営、学校経営に関する領域 学校安全と危機管理 教育経営の課題と実践	1前 1前	2 2			1 1	1 2						
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂 現代の学校と教員をめぐる動向と課題	1前 1前	2 2			2 1	1 2						
	科目テーマ あおもりの教育Ⅰ（環境） あおもりの教育Ⅱ（健康）	1前 1前	2 2			1 2						9 4	
	発展科目	共通 ②教科等の実践的な指導方法に関する領域 教科領域指導研究（発展）	1後	2			4						18
		⑥全領域の発展に関する領域 養護実践課題解決研究 特別支援教育の教育課程の実践と評価	1後 1後	2 2			2 1	1					4 1
		ミドルリーダー養成科目 ①教育課程の編成・実施に関する領域 地域教育課程研究（教育課程編成・教材開発）	1後	2			4	1					
		③生徒指導、教育相談に関する領域 協働的生徒指導のマネジメント	1後	2			1	1					1
④学級経営、学校経営に関する領域 学校の地域協働と危機管理 教育法規の理論と実践 学校教育と教育行政		1後 1後 1後	2 2 2			1 2 1	2 1 2					1	
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教職員の職能成長		1後	2			2	2						
⑥全領域の発展に関する領域 学校保健のマネジメント 学校安全と事故防止 養護実践課題解決研究（発展）		1後 1後 1後	2 2 2			2 1 3	2 1					2 2	
教育実践開発科目 ②教科等の実践的な指導方法に関する領域 地域教育課程研究（授業づくり） 教科領域の理論と実践		2後 2前	2 2			3 2	1 1					1	
③生徒指導、教育相談に関する領域 実践的教育相談の課題と展開 ④学級経営、学校経営に関する領域 教育実践課題解決研究 ⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂の課題研究 ⑥全領域の発展に関する領域 幼児児童教育の理解		2後 2前 2後 2前	2 2 2 2			1 1 1 1	1 1 2					1	
研究科実践 教育実践研究法（教育実践研究Ⅰ） 教育実践研究Ⅱ 教育実践研究Ⅲ 教育実践研究Ⅳ		1前 1後 2前 2後	1 1 1 1			4 9 9 9	3 6 6 6		1 1				
実習科目 ミドルリーダー養成コース 実習ⅠA-1（課題把握） 実習ⅠA-2（課題把握） 実習ⅡA（仮説形成） 実習ⅢA（課題検証） 教育実践開発コース 実習ⅠB-1（課題把握） 実習ⅠB-2（課題把握） 実習ⅡB（仮説形成） 実習ⅢB（課題解決研究） 実習ⅣB（課題解決検証）	1前 1前 1後 2通 1前 1前 1後 2前 2後	4 1 3 2 1 2 2 3 2			9 8 9 8 9 8 8 8 8	6 6 6 6 6 6 6 6 6		1 1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成をめぐる動向と課題 教育課程の開発と実践	1前 1前	2 2			1 2	1 1	1 1					
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 学びの様式と授業づくり 教科領域指導研究	1前 1前	2 2			2 3		1					
	③生徒指導、教育相談に関する領域 生徒指導の理論的視点と実践的視点 教育相談の理論と方法	1前 1前	2 2			1 1	1 1					1	
	④学級経営、学校経営に関する領域 学校安全と危機管理 教育経営の課題と実践	1前 1前	2 2			1 1	1 2						
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂 現代の学校と教員をめぐる動向と課題	1前 1前	2 2			2 1	1 2						
	科目テーマ あおもりの教育Ⅰ（環境） あおもりの教育Ⅱ（健康）	1前 1前	2 2			1 2						9 4	
	発展科目	共通 ②教科等の実践的な指導方法に関する領域 教科領域指導研究（発展）	1後	2			4						18
		⑥全領域の発展に関する領域 養護実践課題解決研究 特別支援教育の教育課程の実践と評価	1後 1後	2 2			2 1	1					4 1
		ミドルリーダー養成科目 ①教育課程の編成・実施に関する領域 地域教育課程研究（教育課程編成・教材開発）	1後	2			4	1					
		③生徒指導、教育相談に関する領域 協働的生徒指導のマネジメント	1後	2			1	1					1
④学級経営、学校経営に関する領域 学校の地域協働と危機管理 教育法規の理論と実践 学校教育と教育行政		1後 1後 1後	2 2 2			1 2 1	2 1 2					1	
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教職員の職能成長		1後	2			2	2						
⑥全領域の発展に関する領域 学校保健のマネジメント 学校安全と事故防止 養護実践課題解決研究（発展）		1後 1後 1後	2 2 2			2 1 3	2 1					2 2	
教育実践開発科目 ②教科等の実践的な指導方法に関する領域 地域教育課程研究（授業づくり） 教科領域の理論と実践		2後 1後	2 2			3 2	1 1					1	
③生徒指導、教育相談に関する領域 実践的教育相談の課題と展開 ④学級経営、学校経営に関する領域 教育実践課題解決研究 ⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂の課題研究 ⑥全領域の発展に関する領域 幼児児童教育の理解		2後 2前 2後 2前	2 2 2 2			1 1 1 1	1 1 2					1	
研究科実践 教育実践研究法（教育実践研究Ⅰ） 教育実践研究Ⅱ 教育実践研究Ⅲ 教育実践研究Ⅳ		1前 1後 2前 2後	1 1 1 1			4 9 9 9	3 6 6 6		1 1				
実習科目 ミドルリーダー養成コース 実習ⅠA-1（課題把握） 実習ⅠA-2（課題把握） 実習ⅡA（仮説形成） 実習ⅢA（課題検証） 教育実践開発コース 実習ⅠB-1（課題把握） 実習ⅠB-2（課題把握） 実習ⅡB（仮説形成） 実習ⅢB（課題解決研究） 実習ⅣB（課題解決検証）	1前 1前 1後 2通 1前 1前 1後 2前 2後	4 1 3 2 1 2 2 3 2			9 8 9 8 9 8 8 8 8	6 6 6 6 6 6 6 6 6		1 1					

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成をめぐる動向と課題 教育課程の開発と実践	1前 1前	2 2			1 2	1 1	1 1				
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 学びの様式と授業づくり 教科領域指導研究	1前 1前	2 2			2 3		1				
	③生徒指導、教育相談に関する領域 生徒指導の理論的視点と実践的視点 教育相談の理論と方法	1前 1前	2 2			1 1	1 1				1	
	④学級経営、学校経営に関する領域 学校安全と危機管理 教育経営の課題と実践	1前 1前	2 2			1 1	1 2					
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂 現代の学校と教員をめぐる動向と課題	1前 1前	2 2			2 1	1 2					
	科目テーマ	あおもりの教育Ⅰ（環境）	1前	2			1					9
		あおもりの教育Ⅱ（健康）	1前	2			2	1				4
	発展科目	共通 ②教科等の実践的な指導方法に関する領域 教科領域指導研究（発展）	1後		2		4					18
		⑥全領域の発展に関する領域 養護実践課題解決研究 特別支援教育の教育課程の実施と評価	1後 1後		2 2		2 1	1				4 1
		ミドルリーダー養成科目 ①教育課程の編成・実施に関する領域 地域教育課程研究（教育課程編成・教材 開発）	1後		2		4	1				
③生徒指導、教育相談に関する領域 協働の生徒指導のマネジメント		1後		2		1	1				1	
④学級経営、学校経営に関する領域 学校の地域協働と危機管理 教育法規の理論と実践 学校教育と教育行政		1後 1後 1後		2 2 2		1 2 1	2 1 2				1	
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教職員の職能成長		1後		2		2	2					
⑥全領域の発展に関する領域 学校保健のマネジメント 学校安全と事故防止 養護実践課題解決研究（発展）		1後 1後 1後		2 2 2		2 1 3	2 1 3				2 2	
教育実践開発科目 ②教科等の実践的な指導方法に関する領域 地域教育課題研究（授業づくり） 教科領域の理論と実践		2後 2前		2 2		3 2	1 1				1	
③生徒指導、教育相談に関する領域 実践的教育相談の課題と展開		2後		2		1	1					
④学級経営、学校経営に関する領域 教育実践課題解決研究 ⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂の課題研究 ⑥全領域の発展に関する領域 幼児児童教育の理解		2前 2後 2前		2 2 2		1 1 1	1 2 1				1	
研究科目 教育実践	教育実践研究法（教育実践研究Ⅰ）	1前	1			4	3					
	教育実践研究Ⅱ	1後	1			9	6	1				
	教育実践研究Ⅲ	2前	1			9	6	1				
	教育実践研究Ⅳ	2後	1			9	6					
実習科目	ミドルリーダー養成コース 実習ⅠA-1（課題把握） 実習ⅠA-2（課題把握） 実習ⅡA（仮説形成） 実習ⅢA（課題検証）	1前 1前 1後 2通	4 1 3 2			9 8 9 8	6 6 6 6	1 1				
	教育実践開発コース 実習ⅠB-1（課題把握） 実習ⅠB-2（課題把握） 実習ⅡB（仮説形成） 実習ⅢB（課題解決研究） 実習ⅣB（課題解決検証）	1前 1前 1後 2前 2後	1 2 2 3 2			9 8 8 8 8	6 6 6 6 6	1				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

- ・ 学部新卒学生の実践力を強化することを理由として、平成30年度入学者から「教科領域の理論と実践」の配当年次を「2年前期」から「1年後期」に変更。
- ・ 学部新卒学生の実践力を強化することを理由として、平成30年度入学者から「教育実践課題解決研究」の配当年次を「2年前期」から「1年後期」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
25 科目	18 科目	0 科目	43 科目	25 科目 [0]	18 科目 [0]	0 科目 [0]	43 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{43} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 改修に伴う面積再精査による増加 (29)					
	校舎敷地	76,254 m ² 76,116 m²	0 m ²	0 m ²	76,254 m ² 76,116 m²						
	運動場用地	82,910 m ²	0 m ²	0 m ²	82,910 m ²						
	小 計	159,164 m ² 159,026 m²	0 m ²	0 m ²	159,164 m ² 159,026 m²						
	そ の 他	169,525 m ²	0 m ²	0 m ²	169,525 m ²						
	合 計	328,689 m ² 328,551 m²	0 m ²	0 m ²	328,689 m ² 328,551 m²						
(2) 校 舎	専 用	166,963 m ² 166,219 m² 166,195 m² (167,762 m ²) (-166,195 m²)	0 m ²	0 m ²	166,963 m ² 166,219 m² 166,195 m² (167,762 m ²) (-166,195 m²)	大学全体 建物の新設及び改修工事により面積が増減 (30) 改修に伴う面積再精査による増加 (29)					
	共 用	(0 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)						
(3) 教 室 等	講 義 室	102 室 99 室	演 習 室	111 室 108 室 112 室	実験実習室	459 室 455 室 444 室	情報処理学習施設	12 室 11 室 12 室	語学学習施設	7 室 3 室	大学全体 改修等による増減 (30) 改修等による増減 (29)
					(補助職員 0人)		(補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数						
		教育学研究科 教職実践専攻			16 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本				
		[うち外国書]	[うち外国書]	[うち外国書]	点	点	点				
	冊	種	種								
	冊	種	種								
	819,585 [232,294] 838,056 [239,300] (821,909 [232,583]) (819,585 [232,294]) (838,056 [239,300])	24,260 [6,216] 18,025 [6,242] (24,315 [6,171]) (24,260 [6,216]) (18,025 [6,242])	7,387 [5,595] 11,982 [10,314] (7,047 [5,673]) (7,387 [5,595]) (11,982 [10,314])	2,172 2,186 (2,206) (2,172) (2,186)	6,082 5,874 (6,242) (6,082) (5,874)	10 11 (10) (11)	購入、廃棄等による増減 (30)				
計	819,585 [232,294] 838,056 [239,300] (821,909 [232,583]) (819,585 [232,294]) (838,056 [239,300])	24,260 [6,216] 18,025 [6,242] (24,315 [6,171]) (24,260 [6,216]) (18,025 [6,242])	7,387 [5,595] 11,982 [10,314] (7,047 [5,673]) (7,387 [5,595]) (11,982 [10,314])	2,172 2,186 (2,206) (2,172) (2,186)	6,082 5,874 (6,242) (6,082) (5,874)	10 11 (10) (11)	購入、廃棄等による増減 (29)				
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数						
	7,680 m ²		626 席 744 席		867,806 冊 867,000 冊		大学全体 書庫増設等による増減 (29)				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	文京町		野球場 (2面)		武道場 (883m ²)						
	3,394 m ²		弓道場 (140m ²)		テニスコート (8面)						
	本町		プール (50m)		サッカー・ラグビー場 (2面)						
1,457 m ²		馬房 (196m ²)		400mトラック							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要											

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	弘前大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
《AC対象学部等》 【学部】										
人文社会科学部										
文化創生課程	4	110	0	330	学士 (人文社会科学)	1.03	平成28年度	青森県弘前市大字文京町1番地		
社会経営課程	4	155	0	465	学士 (人文社会科学)	1.03	平成28年度	同上		
理工学部										
数物科学科	4	78	3年次2	236	学士 (理工学)	1.02	平成28年度	青森県弘前市大字文京町3番地		
物質創成化学科	4	52	3年次1	203	学士 (理工学)	1.01	平成18年度	同上		平成28年度入学定員増(6人)
地球環境防災学科	4	65	3年次2	197	学士 (理工学)	1.02	平成28年度	同上		
電子情報工学科	4	55	3年次2	225	学士 (理工学)	1.04	平成18年度	同上		平成28年度入学定員減(△3人)
機械科学科	4	80	3年次2	242	学士 (理工学)	1.01	平成28年度	同上		
自然エネルギー学科	4	30	3年次1	91	学士 (理工学)	1.05	平成28年度	同上		
農学生命科学部										
生物学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.01	平成20年度	青森県弘前市大字文京町3番地		
分子生命科学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.02	平成20年度	同上		
食料資源学科	4	55	0	165	学士 (農学生命科学)	1.00	平成28年度	同上		
国際園芸農学科	4	50	0	150	学士 (農学生命科学)	1.01	平成28年度	同上		
地域環境工学科	4	30	0	120	学士 (農学生命科学)	1.03	平成20年度	同上		
医学部										
医学科	6	112	2年次20	664	学士 (医学)	1.00	昭和24年度	青森県弘前市大字在府町5番地		
【大学院】										
教育学研究科 (専門職学位課程)										
教職実践専攻	2	16	0	32	教職修士 (専門職)	0.96	平成29年度	青森県弘前市大字文京町1番地		

《その他の学部等》									
【学部】									
人文学部									
人間文化課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	青森県弘前市大字 文京町1番地	平成28年度より 学生募集停止
現代社会課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	同上	
経済経営課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	同上	
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	150	0	595	学士 (教育学)	1.03	平成12年度	青森県弘前市大字 文京町1番地	平成28年度入学定員増 (5人) 平成28年度入学定員減 (△5人) 平成28年度より学生募 集停止
養護教諭養成課程	4	20	0	85	学士 (教育学)	1.02	平成12年度	同上	
生涯教育課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成12年度	同上	
医学部									
保健学科	4	200	3年次 30	860	学士 (看護学又は保健 学)	1.01	平成12年度	青森県弘前市大字 本町66-1番地	
理工学部									
数理科学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	平成28年度より 学生募集停止
物理科学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	
地球環境学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	
知能機械工学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	
農学生命科学部									
生物資源学科	4	-	-	-	学士 (農学生命科学)	-	平成20年度	同上	平成28年度より 学生募集停止
園芸農学科	4	-	-	-	学士 (農学生命科学)	-	平成20年度	同上	
【大学院】									
人文社会科学研究科									
(修士課程)									
文化科学専攻	2	10	0	20	修士 (人文社会科学)	1.10	平成11年度	青森県弘前市大字 文京町1番地	
応用社会科学専攻	2	6	0	12	修士 (人文社会科学)	0.92	平成11年度	同上	
教育学研究科									
(修士課程)									
学校教育専攻	2	16	0	32	修士 (教育学)	1.25	平成6年度	青森県弘前市大字 文京町1番地	平成29年度入学定員増 (10人) 平成29年度より 学生募集停止
教科教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	平成6年度	青森県弘前市大字 文京町1番地	
養護教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	平成14年度	同上	

医学研究科											
(博士課程)											
医科学専攻	4	60	0	230	博士 (医学)	0.92	平成16年度	青森県弘前市大字 在府町5番地		平成28年度入学定員増 (10人)	
保健学研究科											
(博士前期課程)											
保健学専攻	2	30	0	60	修士 (看護学又は保健学)	1.06	平成19年度	青森県弘前市大字 本町66-1番地			
(博士後期課程)											
保健学専攻	3	12	0	36	博士 (保健学)	1.00	平成19年度	同上		平成28年度入学定員増 (3人)	
理工学研究科											
(博士前期課程)											
理工学専攻	2	120	0	240	修士 (理工学)	0.86	平成22年度	青森県弘前市大字 文京町3番地			
(博士後期課程)											
機能創成科学専攻	3	6	0	18	博士 (理学又は工学)	0.50	平成16年度	同上		平成28年度入学定員増 (2人)	
安全システム工学専攻	3	6	0	18	博士 (理学又は工学)	1.11	平成16年度	同上		平成28年度入学定員増 (2人)	
農学生命科学研究科											
(修士課程)											
農学生命科学専攻	2	60	0	120	修士 (農学生命科学)	0.82	平成24年度	青森県弘前市大字 文京町3番地			
地域社会研究科											
(博士課程)											
地域社会専攻	3	6	0	18	博士 (学術)	1.27	平成14年度	青森県弘前市大字 文京町1番地			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
<p>設置時 (平成29年4月)</p>	<p>【教育学研究科 教職実践専攻】</p> <p>1. 設置の趣旨・目的が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画に沿って準備を進めた。</p> <p>平成28年度は、教職大学院専任教員（予定）及び事務方による教職大学院準備室会議を4月以降、原則、週1回開催し、設置の趣旨・目的の確認から始め、各項目の具体化に向けて協議を重ね、設置の準備に当たった。</p> <p>また、専任教員（予定）4名が、6月に山梨大学教職大学院の授業及び実習を視察し、開校時への準備を進めた。さらに、教職大学院協会の研究集会や各教職大学院で開催されるフォーラムに専任教員（予定）6名が分担して参加し、情報収集を行った。</p> <p>平成29年度に就任予定である8名の専任教員とは、教育学部長と教職大学院準備室長が個別に1～2回面談を行い、設置の趣旨・目的の共有を図った。</p> <p>教育委員会との協議については、青森県教育委員会とは、青森県教育委員会教職大学院担当者及び青森県教育センター担当者と教職大学院準備室長及び準備室県教委担当者が、4月から月1回程度会議を行い、教育内容及び実習等の連携協力について協議を重ね、開設時に授業や実習等がスムーズに進むよう準備を重ねた。また弘前市教育委員会とは、実習担当教員（予定）が弘前市教育委員会に月1回程度出向き、関係者に実習についての説明と連携協力についての具体策を協議した。さらに、実習担当教員（予定）が連携協力校に出向き、開校時に実習が滞りなく行える様に調整を行った。</p> <p>平成29年度に入り、専任教員の会議である大学院教育学研究科教職実践専攻会議を6回及びFD活動を7回開催し、授業、実習等のポートフォリオの形式と評価、教育実践研究科目の実施方法、教職大学院の運営等について協議を行った。</p> <p>(29)</p> <p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画に沿って準備を進めた。</p> <p>平成28年度は、教職大学院専任教員及び事務方による教職大学院準備室会議を4月以降、原則、週1回開催し、設置の趣旨・目的の確認から始め、各項目の具体化に向けて協議を重ね、設置の準備に当たった。</p>	<p>履行済</p>

また、専任教員4名が、6月に山梨大学教職大学院の授業及び実習を視察し、開校時への準備を進めた。さらに、教職大学院協会の研究集会や各教職大学院で開催されるフォーラムに専任教員6名が分担して参加し、情報収集を行った。

平成29年度に就任する8名の専任教員とは、教育学部長と教職大学院準備室長が個別に1～2回面談を行い、設置の趣旨・目的の共有を図った。

教育委員会との協議については、青森県教育委員会とは、青森県教育委員会教職大学院担当者及び青森県教育センター担当者と教職大学院準備室長及び準備室教委担当者が、4月から月1回程度会議を行い、教育内容及び実習等の連携協力について協議を重ね、開設時に授業や実習等がスムーズに進むよう準備を重ねた。また弘前市教育委員会とは、実習担当教員が弘前市教育委員会に月1回程度出向き、関係者に実習についての説明と連携協力についての具体策を協議した。さらに、実習担当教員が連携協力校に出向き、開校時に実習が滞りなく行える様に調整を行った。

平成29年度に入り、専任教員の会議である大学院教育学研究科教職実践専攻会議を30回及びFD活動を13回開催し、授業、実習等のポートフォリオの形式と評価、教育実践研究科目の実施方法、教職大学院の運営等について協議を行った。さらに、学生による授業評価アンケートの結果からの授業・実習の省察・改善、授業公開及びその協議、学生懇談会を行い教育効果・教育成果の向上のために取り組んだ。

平成30年度も、専任教員の会議である大学院教育学研究科教職実践専攻会議を月2回及びFD活動を13回開催し、授業、実習等のポートフォリオの形式と評価、教育実践研究科目の実施方法、教職大学院の運営等について協議を行う予定である。さらに、FD活動において学生による授業評価アンケートの結果からの授業・実習の省察・改善、授業公開及びその協議、学生懇談会を行い教育効果・教育成果の向上のために取り組みを続ける。

(30)

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。

その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
カ 施設・設備等の整備計画 5. 専任教員の研究室 専任教員の研究室16室（各26㎡） 6. 大学院院生室 大学院院生室1室（55㎡）	学生の修学環境を改善するため、専任教員の研究室16室のうち3室を大学院院生室（78㎡）とし、大学院院生室を専任教員の研究室（教員研究室（2）～（4）、各26㎡）とした。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教職実践専攻会議を設置した。また、同専攻会議要項第2に基づき、総務部会、教務部会、実習部会、入試フォローアップ部会、FD推進部会を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>教職実践専攻会議を30回（原則週1月2回、平成29年度第1週は3回）開催した（専任教員14名中14名参加）。また、FD推進部会の企画の基、FD活動を14回行った（授業公開週間を含む）。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>本学教職大学院設置の理念、教育課程、指導体制、学生支援、組織運営、ポートフォリオの在り方等。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動 本学教職大学院の理念・目標・制度を理解する研修 [学生情報の共有] ・FD活動 本学教職大学院の理念・目標・制度を理解する研修 [実習について共通理解] ・FD活動 本学教職大学院の理念・目標・制度を理解する研修 [授業参観：授業展開の理解] ・FD活動 本学教職大学院の理念・目標・制度を理解する研修 [授業参観：省察とその方法理解] ・FD活動 アセスメント（学生による授業評価と授業検討会） [学生による授業評価をもとに授業検討会] ・FD活動 教員研修会及び教員と学生による懇談会 [授業・実習及び各種事業について意見交換] ・FD活動 教員の教育技法を改善するための支援プログラム [授業公開・授業研修会] ・FD活動 本学教職大学院の理念・目標・制度を理解する研修 [全体協同研：今年度の研究について振り返り] ・FD活動 自己点検・評価活動とその活用（年間授業評価） [一年間の授業評価及び次年度の授業・実習検討会] ・SD活動 新任教員へ事務業務を説明するとともに、事務職員の資質向上を図る研修 <p>【平成30年度】</p> <p>平成30年度は13回のFD活動を実施予定 [資料参照：平成30年度 教職大学院FD年間計画（案）]</p> <p>b 実施方法</p> <p>教職実践専攻会議にて実施及び授業参観</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回FD活動（4月4日：専任教員14名中14名参加） 第2回FD活動（4月4日：専任教員14名中14名参加） 第3回FD活動（4月5日：専任教員14名中14名参加） 第4回FD活動（4月7日：専任教員14名中14名参加） 第5回FD活動（6月29日：専任教員14名中14名参加） 第6回FD活動（8月8日：専任教員14名中14名参加） 第7回FD活動（10月10日：専任教員14名中14名参加） 第8回FD活動（10月23日～11月1日：専任教員14名中14名参加） <p>※授業公開期間中、県教委及び県教育センター指導主事、附属校教員、学部生、大学院生等、42名参観</p> <ul style="list-style-type: none"> 第9回FD活動（12月13日：専任教員14名中14名参加） 第10回FD活動（1月24日：専任教員14名中14名参加） 第11回FD活動（2月16日：専任教員14名中13名参加） 第12回FD活動（3月7日：専任教員14名中14名参加） 第13回FD活動（3月14日：専任教員14名中14名参加） 第1回SD活動（4月26日：専任教員14名中5名参加）

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- 単なる講義形式の授業ではなく、学修者が目的を持って演習に取り組めるよう、課題の提示の仕方、授業展開の在り方について教員が工夫をするようになった。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
各学期(前・後期)修了時に実施
- b 教員や学生への公開状況、方法等
ホームページ等を通じて公表する。(平成30年5月)

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- 教員配置、設備、授業科目、連携協力校の確保、教育委員会との連携等、計画どおり進めることができ、設置の趣旨・目的は概ね達成できている。一方で、平成30年度の教育実践開発コース(学部新卒学生)については3名の定員不補充が生じており、今後、31年度の定員確保に向けて、広報活動の充実、青森県外の教員養成系大学との連携等の方策をとっていく。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表(予定)時期
・平成30年5月 公表
- b 公表方法
弘前大学教職大学院教育研究協議会にて報告
大学ホームページ上に公開(平成30年5月)
- 記入例)
・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業(〇〇社)及び希望があった学生(〇〇名)に各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定(平成30年8月末を予定)
- ③ 認証評価を受ける計画
平成32年度に評価機関(教員養成認証評価機構)の評価を受ける。

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表(予定)の有無 (有 無)
- b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成 30年 5月 30日)

(注)・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。